

京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書

平成21年3月31日

財団法人京都大学教育研究振興財団
会 長 辻 井 昭 雄 様

所属部局・研究科 経営管理大学院

職 名・学 年 准教授

氏 名 桐 畑 哲 也

事業区分	平成20年度・中期派遣助成	
研究課題名	大学発ベンチャーの知的財産マネジメントにおける戦略的外部資源活用に関する日米比較研究	
受入機関	デュポール大学(政治学研究科)	
渡航期間	平成21年1月9日 ~ 平成21年3月25日	
成果の概要	タイトルは「成果の概要/報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 無 有()	
会計報告	交付を受けた助成金額	750,000円
	使用した助成金額	750,000円
	返納すべき助成金額	0円
	助成金の使途内訳 (使用旅費の内容)	旅費 150,000円 滞在費(日当、宿泊料) 600,000円

研究課題「大学発ベンチャーの知的財産マネジメントにおける戦略的外部資源活用に関する日米比較研究」成果の概要

／京都大学経営管理大学院 桐畑哲也

本研究は、「リサーチクエスチョン : 日本の大学発ベンチャーの知的財産マネジメントにおける外部資源活用実態は米国と比較していかなるものか」及び「リサーチクエスチョン : 知的財産をベースとした大学発ベンチャーの外部資源活用はいかにあるべきか」という二つのリサーチクエスチョンをもとに、大学発ベンチャーの知的財産マネジメントにおける戦略的外部資源活用に関する日米比較研究を行った。成果の概要、今後の研究課題は、以下の通りである。

・リサーチクエスチョン : 日本の大学発ベンチャーの知的財産マネジメントにおける外部資源活用実態は米国と比較していかなるものか :

本研究プロジェクトにおいて実施した米国の大学発ベンチャーに対するインタビュー調査で、米国の大学発ベンチャーは、日本の大学発ベンチャーと比べて、知的財産マネジメントにおけるヒト・モノ・カネ等の資源獲得に関して、より多様なルート、より多数の潜在的資源を有しているという傾向が見られた。これは、申請者が、本研究プロジェクトの実施以前に、日本、米国、さらに英国の大学発ベンチャーを対象とした実施した質問票調査の結果を裏付けるものであり、日米の相違点として、今回の成果として挙げる事ができよう。

・リサーチクエスチョン : 知的財産をベースとした大学発ベンチャーの外部資源活用はいかにあるべきか

今回のインタビューベースの研究によって、さらに精緻に調査すべき論点が浮き彫りになった点が、大きな成果である。

第1に、外部資源活用における国際性の視点である。今回のインタビュー先の大学発ベンチャーにおいては、その経営資源、ヒト、モノ、カネ、に関して、国境を越えた調達を試みるベンチャーの多さに驚かされた。OECD(2008)によると、日本の企業において、特許取得に関する国際共同研究、海外からの出資が、先進国中最低レベルであるという。大学発ベンチャーに関しても、外部資源に関する国際的な調達ができている企業は、ごく稀であると、私自身、過去の研究から認識している。先端科学技術事業化の領域においては、オープンイノベーション等の視点からの研究が進展しているが、こうした外部資源の国際的な調達と大学発ベンチャーの業績パフォーマンスに関する研究は、研究だけではなく、実務面でも効果のある視点だろうと思われる。

もう一つは、インフォーマルネットワーク活用の成否が、外部資源活用に大きな影響と与えるだろうという点である。例えば、英国ケンブリッジでは、カレッジの伝統、すなわち、数学と工学、文学など異なる専門を持つ人間が、1つのカレッジの寝泊まりし、その専門の垣根を越えた協力関係が、根付いている。こうしたいわばインフォーマルなネットワークが、1990年代後半以降、ハイテクベンチャーを次々に創出し、“ケ

ンブリッジ現象”とも欧州で言われる背景には、こうしたインフォーマルネットワークの存在がある。今回リサーチサイトとした、米国でも、インフォーマルネットワークが、創業時だけに限らず、大学発ベンチャーの成長段階に進んでも、持続的な外部資源の獲得、活用、ひいては、当該大学発ベンチャーの業績パフォーマンスに正の影響を与えていることが、今回のインタビュー調査から伺えた。

今回の研究成果を踏まえて、今後は、さらに、「大学発ベンチャーの知的財産マネジメントにおける戦略的外部資源活用」に関し、国際性、インフォーマルネットワークについて、当該大学発ベンチャーの業績パフォーマンスとの関係について、さらに研究を進めたい。